

トピックス

「ドイツ経済の現状と財政事情」

経済産業調査部門 李世勳

Email: leesh@nli-research.co.jp Tel: (03)3597-8538 Fax: (03)5512-7162

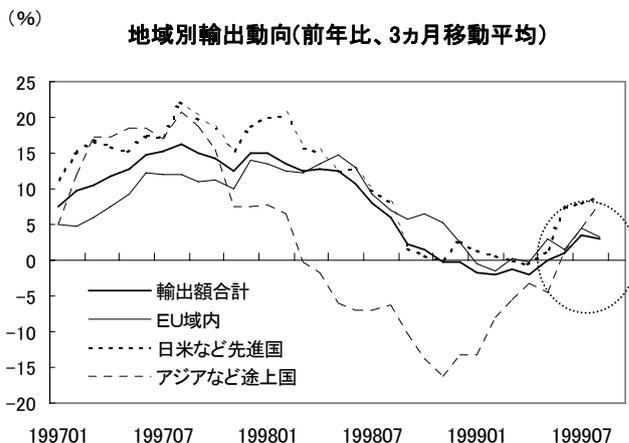
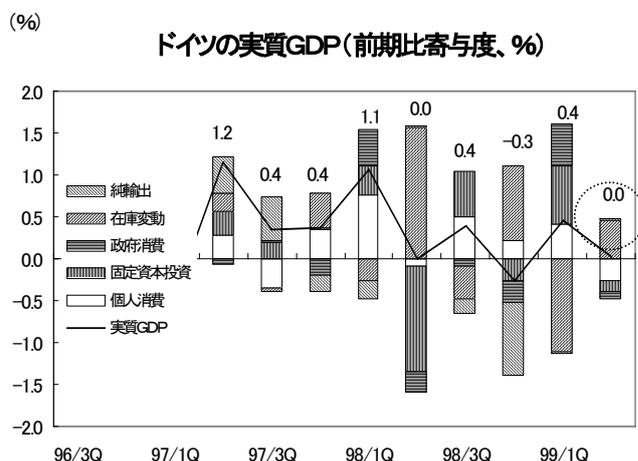
1. 景気の現状とifo指数

(1) 景気の現状

ドイツ経済の減速は98年から始まり、99年上期にも輸出減少、在庫圧縮、生産縮小による企業部門の調整が続いたため、4-6月期の実質GDPは前期比0%と低迷した。低金利と物価安定により実質所得の増加から個人消費が辛うじて景気を下支えたものの、外需は弱く、企業の慎重な投資姿勢を背景に設備投資も鈍化した。政府支出はコソボ紛争による国防支出の増加等から少し伸びたものの、景気全体を牽引する力はなかった。

特に、輸出減少は直間接的なマイナスの影響が大きく景気低迷の主因となった。ドイツの輸出構造は、①域外輸出のウェイトが44%と高く、特に東欧・アジアへの依存も大きい(イタリアも同様)、②米・仏と比べて変動の大きい財の比重も86%と高いため、日本を含むアジア経済の低迷、ロシア・南米市場の混乱に影響されやすい。

しかし、99年6月頃からアジア・日本経済の回復、東欧・南米市場の安定などを背景に、ようやくこれら地域向けの輸出が増加に転じ、輸出回復が鮮明になってきた。



(2) 景気回復を示すifo景況感指数

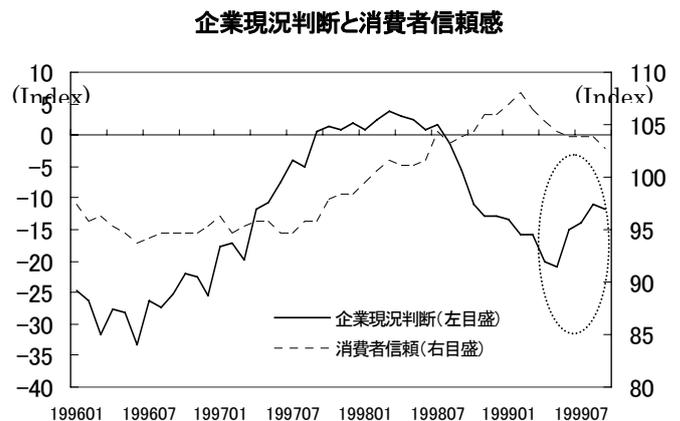
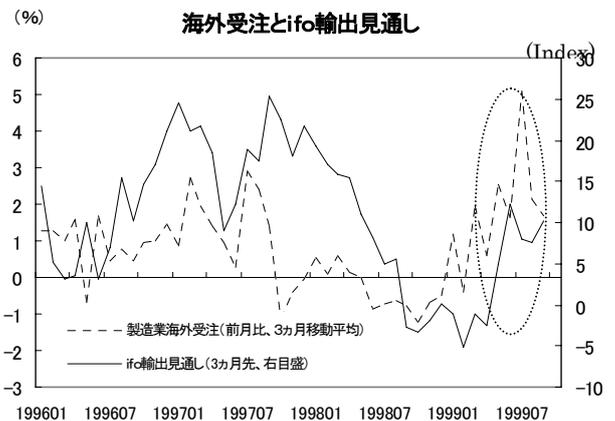
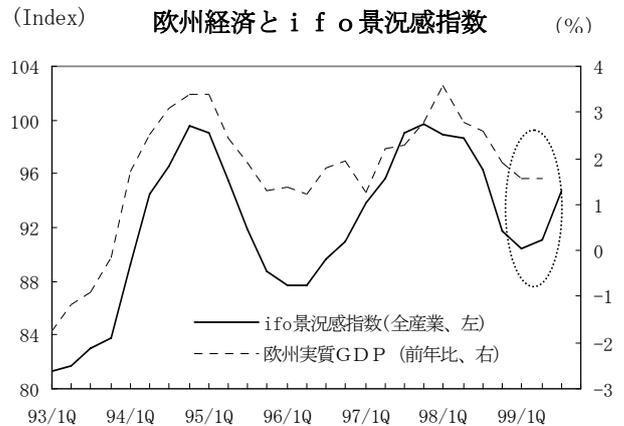
ifo 経済研究所が毎月発表している景況感指数は、ドイツ経済だけではなく、欧州経済の動向と密接に連動するため、注目される経済指標の一つである。足元の動きでは、99年春頃をボトムに上向きに転じており、過去の経験則から下期の景気回復を強く示唆している。

その背景には、日本やアジア経済の回復、新興市場の安定などによる世界貿易量の増加から、ifo 輸出見通しが大きく改善し、製造業の海外受注も増加している。足元の企業の生産活動はまだ弱い状況にあるが、海外需要の増加が今後の生産回復に繋がると予想される。

このように企業部門の調整が進む中、企業の景気に対する現況判断はマイナスの幅が大きく縮小し改善に向かっており、消費者マインドも下げ止まりの兆しがみられる。マインドに影響する雇用・所得環境をみると、失業率は小幅ながら低下が続いており、低金利と物価安定による実質所得の増加から、今後はマインドの復調も予想されるため、消費は相対的に堅調な動きを示すとみられる。

【注: ifo 経済研究所】

1949年に設立された非営利独立調査機関。ifoは Information und Forschung (Information and Research) の略字。短期の経済動向分析、長期の構造変化分析、定期的な短・中・長期の経済産業予測、民間と政府へ情報提供と政策提言を行う。なかでも、ifo business surveyは注目される。



2. 今後の見通し

(1) 緩やかな景気回復

アジア経済の回復など世界経済の安定、年初来のユーロ安の進展などから、輸出の増加基調が鮮明になっており、ドイツ経済は99年下期から回復に向かっている。今後は、輸出と生産の増加、在庫積み益しー等から、企業部門の調整が終わる中、賃金・雇用など相対的に良好な消費環境がさらに改善するとみられるため、内外需とも回復が予想される。但し、財政赤字削減の継続、依然として高い失業率など構造要因もあり、景気回復は緩やかなものに止まる。

ドイツ経済の予測表 (前年比、%)

	1998	1999	2000
実質GDP	2.3	1.5	2.4
個人消費	1.8	2.1	2.1
政府支出	-0.1	0.6	0.2
設備投資	10.6	4.6	3.9
建設投資	-3.8	0.6	0.9
在庫投資	59.9	52.3	63.6
純輸出	61.3	57.5	71.4
輸出等	6.5	1.7	4.9
輸入等	8.0	2.2	3.8
雇用者数	35.99	36.12	36.24
失業者数	4.28	4.10	3.93
失業率	10.6	10.2	9.8
消費者物価	1.0	0.5	1.0
賃金コスト	-0.7	0.8	-0.6
EMU実質GDP	2.8	2.0	2.6
EMU消費者物価	1.1	1.1	1.5

(注) 在庫投資と純輸出は、10億DM

雇用者数と失業者数は、100万人

(資料) ドイツifo経済研究所の秋季見通し (99/9)

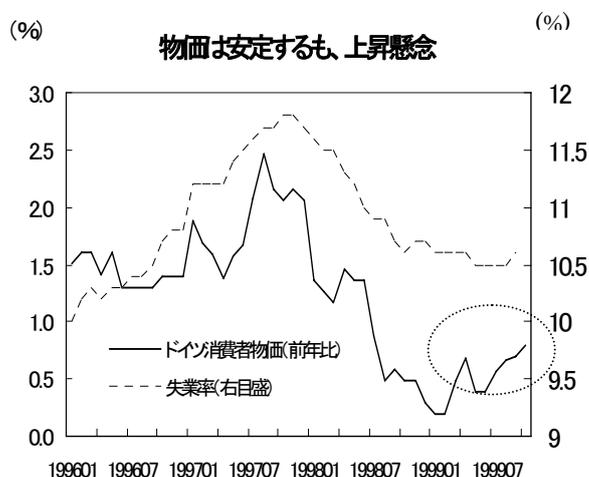
【注】10月に発表された6大経済研究所の秋季合同予測は、99年の実質GDPは1.4%の成長に止まるが、2000年は2.7%成長と景気回復が続くと予想している。

物価は原油価格の上昇、ユーロ安などからすでに強含んでおり、今後も景気回復が続く中、インフレ率は緩やかに上昇しよう。特に、2000年初めに予定されているエネルギー税引き上げによる価格上昇も懸念される。

こうした中、欧州中央銀行(ECB)は11/4、政策金利を2.5%→3.0%に引き上げ、インフレ警戒を明確に示した。但し、景気回復が緩やかであり、2000年の賃上げ交渉も2%程度に止まる(99年3%)見通しであるため、中銀が懸念する前年比2%以上の急激な物価上昇は考えにくい。当面、景気と物価動向を見守る姿勢が続く。

(2) 残された課題

こうして2000年にかけてドイツ経済は全般的に楽観的にみられるが、依然として課題も残されている。第一に、東ドイツ経済の早期のキャッチ・アップ、第二に、相対的に高い失業率と失業者水準の引き下げ、第三に、財政赤字の削減のための財政改革の持続的な推進などが挙げられる。こうした構造要因は、当面、ドイツ経済の成長を緩やかなものに止める要因である。



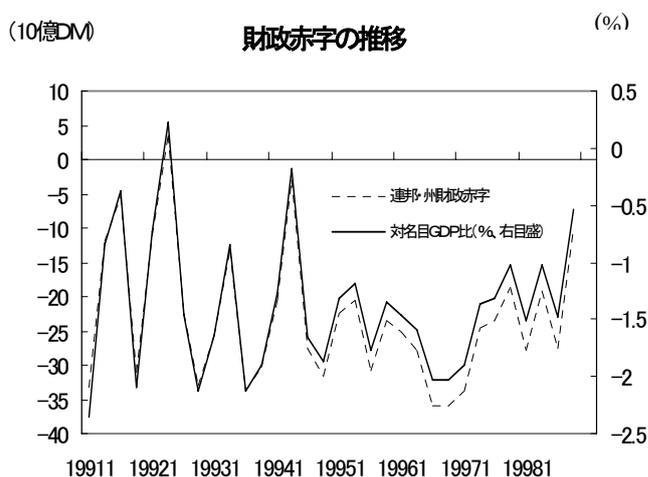
3. 財政事情

(1) 統一の財政負担

ベルリンの壁が崩れて10年が過ぎ、東西ドイツが正式に統一して9年が経過した。この10年間、毎年1400～1800億DMが旧東ドイツのインフラ整備、社会保障など統一資金として支出された。現在までおよそ総額1兆5000億DM（98年GDPの約40%）に達する莫大な資金が投入された。しかし、人口でみたGDP割合、工業生産、輸出、税収、生産性、失業率など、すべての面で東西間の格差は依然として大きい。今後も統一支出は続く見通しであり、苦しい財政の重荷となる。

(2) 通貨統合と財政赤字の削減

99年1月からの通貨統合では加盟国の財政規律を定めた「安定と成長の協定」により、各国の財政赤字の対GDP比を3%以内に抑え、債務残高はGDP比60%以内に抑える基準を設けた。ドイツは膨大な統一資金の負担を抱えながらも、赤字抑制の厳しい姿勢を堅持し、90年代の財政収支は相対的に健全さを維持している。しかし98年の連邦・州・地方の財政赤字の総額は、約800億DMと前年に比べ減少傾向にあるものの、GDP比は2.1%と高く、債務残高も2兆2820億DMとGDP比60%を若干上回る。さらなる財政赤字の削減が必要な厳しい状況に変わりはない。



このため、大蔵省は「雇用、成長および社会の安定を確保するための将来プログラム」を発表し（99年6月）、財政改革を持続的に推進している。主な内容は、以下の通りである。

- ・ 2000年度に300億DM、2001年度から4年間で1500億DM以上の歳出を大幅に削減する。国家機関の全般的な経費削減とスリム化、補助金の削減を実施する。
- ・ 一方、最低税率と最高税率を引き下げるとともに、児童扶養控除の拡大など減税を実施する。法人税率は2001年から25%と一律引き下げる。
- ・ 電気・ガソリンにかかる税金を引上げ、社会保険料率の引下げや環境改善の財源とする。

政府は、景気回復による税収増と緊縮財政により、2002年には財政赤字のGDP比を1%とする計画である。しかし、経済情勢の変化、高失業負担など社会保障の重荷、旧東ドイツ支出など中長期的な財政均衡の目標達成は、依然、難しい状況である。